

1市の概要（H30年度）

人口	490,632人
保護率	2.0 %

2支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件)	一月当たり	11.0
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	4.9
就労支援対象者数人口10万人当(件)	一月当たり	1.9
就労・増収率(%)		59.8

3実施方法について

実施方法	委託（単年度契約）、契約方式：プロポーザル・随意契約
事業費	71,249千円（平成30年度） 生活支援一課：23,750千円、子育て支援課：47,499千円
理由（委託）	<ul style="list-style-type: none"> 委託先の知識とノウハウを活用することができるため 直営と比べて資金面で効率的な運営が期待できるため
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯（生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯）の小学校5,6年生、中学生、高校生に対し、市内5会場で学習支援員による学習支援、居場所づくり事業、心理カウンセラーによる相談を実施 心理カウンセラーによる相談は、利用者の申出のほか、学習支援員等が利用者の様子から相談が必要だと判断した場合に相談を促している 利用者の状況に応じて、学校や教育委員会などの関係機関と情報共有するなど連携を図っている
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 会場数：市内5会場、委託事業者数：4団体 平成30年度に1会場を増設済、平成31年度にもう1会場を増設し、市内6会場とした 生活支援一課と子育て支援課との共同事業とし、補助金等を最大限活用

4事業実績（H30年度）

実利用者数	小学生	中学生	高校生	計
生活困窮	58人	159人	29人	246人
生活保護	14人	41人	8人	63人

5事業実施のポイント ～各会場の特色～

Point

会場毎に委託事業者（学習塾やNPO法人）や実施会場（ビルの一室や一戸建住宅）が異なるため、それぞれ特色ある運営が行われている

（例）

①学習塾を運営する株式会社がビルの1フロアで実施

- いわゆる学習塾に近い雰囲気
- 個別指導というよりは、少人数の講義形式に近い



②NPO法人が空き家を活用して実施

- アットホームな雰囲気
- 保護者会やクリスマス会などのイベントを行っている



6取り組んで良かったこと

- アンケートでは、保護者の93%、児童・生徒の73%が「参加して良かった」と回答しており、利用者の満足度は高い。また、児童・生徒の65%が「学習する時間が増えた」と回答しており、学習に対する意欲の向上・習慣化という点において、一定の成果が表れている。